

連結納税、申告負担軽く 政府税調が見直し方針

研究開発の優遇見直し焦点に

経済

2019/8/27 22:01 | 1285文字 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他

政府の税制調査会（首相の諮問機関）は27日に開いた総会で、企業グループを一体とみなして法人税を計算する連結納税制度の見直しを決めた。一つの子会社でミスがあれば全体で修正が必要になる仕組みを改め、申告に伴う負担を軽減する。一方、研究開発などの税優遇枠をグループ内で共有できる制度を維持するか縮小するかはあいまいで、今後の焦点となる。

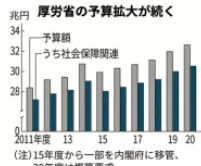
政府税調は年明けから専門家会合で具体的な見直し方針を議論しており、27日に同会合からの報告内容を了承した。見直し後に制度名を「グループ通算制度（仮称）」と変更する方向も示した。政府税調の了承を受け、財務省は2020年度の税制改正で連結納税制度を見直す方針だ。



画像の拡大

政府の税制調査会は学識経験者らで構成される首相の諮問機関

連結納税制度は02年度の税制改正で創設された。導入する企業はグループの親会社と子会社の間で黒字と赤字を相殺し、税負担を軽減できるメリットがある。連結納税の採用社数は増加が続き、18年6月末（17事務年度末）時点で親会社1821社、子会社1万3442社に達した。



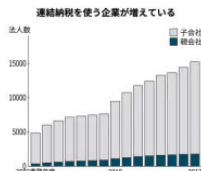
画像の拡大

一方で事務作業の負担が重いとの指摘も出ている。子会社の損益や税優遇が全体の課税所得などに影響するため、どこか一社でも申告の間違いが発生すると、全体の数字を修正する必要がある。

項目	現行	見直し案
税務署への申告	親会社一括	親会社・子会社ごとに個別
赤字と黒字の相殺	可能	可能
税優遇の控除	グループ全体で計算	個別ごとに計算する可能性も（今後の検討課題）

画像の拡大

20年度の改正ではグループで黒字と赤字を相殺できる仕組みを継続しつつ、修正時の負担を軽減できるようにする。親会社が全体を取りまとめるのではなく、各社で申告・納税するように改める。間違いがあった会社のみが修正すれば済み、他の会社の納税額に変化が起きないようにする。



画像の拡大

一方、研究開発などの税優遇では、実質的に優遇度合いが縮小する可能性も残っている。申告・納税を個社ごとに変えるのを機に、優遇枠を共有する仕組みも制限し、個社単位の適用にする案が出ているためだ。

研究開発では現在、子会社が使い切れなかった優遇枠を親会社が活用して、グループ全体で税負担を減らせる。法人税から差し引かれた額は17年度の全体で計6600億円超。縮小されれば収益への影響も大きい。

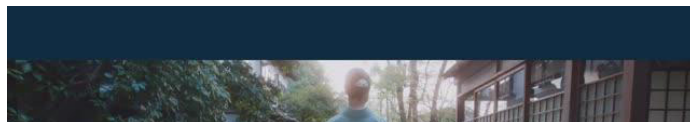
海外で支払った税金を日本で差し引く「外国税額控除」も、これまでの議論でグループ内の個社ごとに制限する案も出てきた。外国税額控除は特に商社などが活用する。

27日の総会ではこの点について「（研究開発などの税優遇は）個別の計算ではなく、全体の計算に取り入れるべきだ」（日本税理士会連合会の神津信一会長）と現行制度の維持を主張する声が出た。「経営の実態に即した形にすることが望ましい」（一橋大の佐藤主光教授）と企業が柔軟に利用できるようにすることを求める声も上がった。

制度改正に伴い優遇が見直されることに、経団連や日本貿易会なども懸念を示している。制度の簡素化が進んでも、税負担が増えるデメリットの方が大きければ企業側は受け入れにくい。各団体は9月にまとめる税制改正要望の主要事項として激変回避のための配慮を求める方針だ。

大企業では研究開発で税優遇の現行制度を前提にグループ内で役割分担を進めているケースもあり、配慮を求める声も多い。税優遇枠の共有については年末にかけて与党の税制調査会でも議論される見通しだ。

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他



アクセスランキング(未読分)

- アマゾン森林火災、くすぶる先進国への不信 現地ルポ
- 米コストコ、上海進出 来店客殺到で営業終了前倒し
- ロシアに400万円支払い命令 汚職追及の法律家不審死で

日経の額装レプリカ版

未来ショッピング

日経からのお知らせ

キャリア採用、通年で募集

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】

Paraviが電子版とセットでお得に！

おすすめ情報

みなで味わいたい旨い酒と旬の肴

「5G」まで移動通信はこう変わった

未来の技術を事業戦略に生かすには

ミドル転職に備えるための診断テスト

尿酸値が高い状態を放置して大丈夫？

南の島にセカンドハウス 今すぐ検索

接待の日程調整、いつから始める？

「ノルマ」は長官認めない連の言葉

レストラン BizGate スキルアップ 転職 Gooday 海外不動産 レストラン BizGate

[PR]

先物・オプション投資の今

注目高まるデリバティブの魅力や投資戦略とは？/大阪取引所

JPX

「老老相続」をスムーズに

夫の死後、妻が自宅に住み続けるには？/相続税理士特集

相続税理士

観光庁長官が語る観光×IT

「顔」だけで海外旅行ができる？成田空港事例など/NEC

金融経済初歩からの質問

株式市場の先行きと投資の在り方について、どう考えればいい？（後編）まなぼうQ&A

NIKKEI ×ぐるなび 大人のレストランガイド

粋な個室で喜ばれる接待

アクセスランキング

- 年金、68歳まで働く必要 制度改革急務
- 韓国検察が強制捜査 大統領側近の娘に不